



【発行日】令和元年12月1日 【編集】議会広報部会 【発行】下関市議会 〒750-8521 下関市南部町1-1 ☎083-231-4121
【印刷】アリフク印刷株式会社 〒759-5101 下関市豊北町粟野4896-8 ☎083-785-0311

委員会報告

各委員会の主な審査内容などを紹介いたします。

一般・特別会計決算審査特別委員会

平成30年度の財政状況は、各種指標からは改善が見られますが、依然として厳しい状況であり、歳入確保に加え、成果と経費のバランスを念頭においた財政運営を求めました。

くじら文化発信

鯨肉の給食提供や捕鯨船団の入港式などを行っており、また商業捕鯨が再開されたことから、市としても主要な施策として資料に掲載し、PRするよう求めました。

避難所看板作成

適切な避難が命を守る上で最重要であることから、災害種別によつては、使用できない避難所があることを、市民にしっかりと周知するよう強く要望しました。

公共交通機関整備推進

バスの利用率向上を目指した検討を求めるとともに、運行ダイヤの設定では、地域住民の声を聞き、今後に生かすよう提案しました。

コミュニティ・スクール推進

コーディネートへの謝金に、多額の予算残額が残っている原因は、ミスリードなどによるものと聞いています。これを背景とした決算額により、令和元年度の予算が削減されているので、しっかりと現状を踏まえ、令和2年度予算を作成するよう強く要望しました。

唐戸市場の利用促進

唐戸市場の2階にある魚食普及センターの利用頻度が少ないことから、当センターをコミュニティ



お近くの避難所を確認してみましょう！

醸成の場や水産大学校と連携したイベントの開催などとして使用するなど、積極的に活用していく提案しました。

総務委員会

下関市立大学定款の変更

大学間競争が激化している中、学生に選ばれる大学とするため、地方独立行政法人法に基づき、理事長、学長のリーダーシップが期待できる理事会の設置、副学長の新設などを主な改正内容とする定款変更に係る議案を審査しました。委員から、大学にとって重要な定款の変更には、教員の意見聴取なども行い、熟考を重ねた上で結論を出すべきとの意見もありましたが、委員会で協議した結果、採決に至りました。

経済委員会

火の山の魅力再構築に向けて

火の山を多くの観光客に選ばれたい観光地とするため、みもすそ川公園周辺を含め、火の山展望台、ロープウェイ、パークウェイなど、エリア全体の施設を対象に、再編整備のあり方を調査検討するための補正予算を審議しました。

委員会では、SNS等を積極的に活用した観光客やインバウンド等への情報発信力の強化や、市の火の山再構築への考え方が十分に反映された検討結果が得られるよう要望しました。

文教厚生委員会

小中学校の夏休みの短縮

教員がゆとりをもって子供と向き合う時間を確保し、教育の質を高めるために、令和2年から夏休みを約1週間短縮することにしたとの報告を受けました。

働く保護者が多く、子供が一人でいる時間が長くなり、ゲーム依存も懸念される中、授業日数の確保や、給食提供による子供の貧困対策にもなることから賛同できるとの意見がありました。一方、教員の研修や授業準備等の時間確保に配慮を求める意見もありました。

建設消防委員会

下関市立地適正化計画(案)のパブリックコメントの実施

立地適正化計画(案)のパブリックコメントを10月1日から1カ月間実施するとの報告がありました。

委員会では、居住に便利なエリアの設定、あわせて公共施設・商業施設等のエリアへの集積など、市民生活に非常に関わりの深い計画であることから、本計画に市民の声が反映されるよう、実施については、十分な周知・説明を行うよう要望しました。

次ページからは、市の施策等に対する議員からの質問と市からの答弁の主な内容を掲載いたします。

「しものせき議会だより」は議員自ら執筆し、議会広報部会で編集いたします。



森林の整備と再生へ 西部森林組合

林整備を促進する事業に充当する。



みらい下関 木本 暢一

▼森林環境税と森林環境譲与税

創設の経緯と趣旨は。

答 国との温室効果ガス排出削減の目標達成と災害防止を図るため、森林整備に必要な地方の財源を安定的に確保するために創設された。

問 令和元年の森林環境譲与税は、2900万円計上されているが、最終的にはどのくらいになるのか。

答 最終的には、令和15年度に約1億円が譲与される予定。

問 使途は、どうなっているのか。

答 間伐や路網整備などの森林整備事業、人材育成・担い手の確保、木材の利用促進や普及啓発など森林整備を促進する事業に充当する。



公明党 坂本 晴美

▼市民の健康

問 肺炎球菌ワクチン個別通知をされた現状と再通知については。

答 平成30年の同時期に比べ2〜3倍接種率が上がっており、個別通知の効果があると考えている。再通知も必要に応じ検討していく。

問 受動喫煙法に基づき、第二種に該当する本市公共施設の禁煙についてどう考えるか。

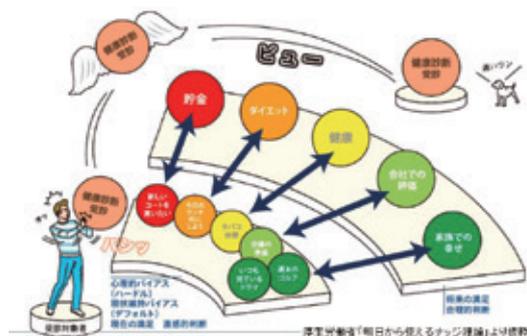
答 既に屋内禁煙になっており、令和2年4月に向け、屋外喫煙場所も十分配慮するよう働きかける。

問 新生児聴覚スクリーニング検査の現状と助成は。

答 3%の新生児が検査を受けておらず、保健師が赤ちゃん訪問の時に受検の有無を確認している。助成は県内でもほとんどしていない。受検率の推移等を注視し、今後検討していく。

問 竹害対策も急務では。県と連携し対策を行っている。竹を使った特産品開発などへの支援はないか。

答 県の「やまぐち6次産業化・農工商連携推進事業」の活用が考えられる。 ※水道事業についても質問



ナッジ理論で伸ばす日本の健康寿命

▼公共交通再編

問 バス路線の新設については。

答 運転手不足もあるが需要が高い新設道路等は調査検討を進める。



志誠会 小熊坂孝司

▼明治維新150周年記念事業

問 事業の成果は。

答 高杉晋作の旗や幟を市内各所に掲出。維新発祥の地・下関スタンプラリーには2015件が応募。維新150年観光フォーラムとしてのせき維新まつりを支援。歴史のまち下関観光ガイドキャンペーンでは、2806名が利用。下関海響マラソン、ツール・ド・しものせき、維新・海峡ウォークなどを明治維新150年記念大会とした。

▼外国人介護人材

問 介護実習生の本市での現状は。

答 令和元年6月までに介護の技能実習生として認定を受けたのは5人となっている。今後、外国人介護職員の雇用を検討している事業所もあると聞いている。

▼国際親善交流事業

問 釜山広域市との交流状況は。

答 行政交流はもちろんのこと、民間交流も行われており、今後も活発に行われるべきだと考える。 ※スポーツ推進についても質問



ビーチバレーフェスタ(彦島)



市民連合 東城しのぶ

▼長府博物館の今後の利活用

問 活用されていない登録有形文化財の建物の安全対策と保存修理の計画は。

答 観光や地域振興を含めた広い視点で捉えた活用プランを考える必要がある。



長府博物館

▼老朽化した市民プールの今後

問 市民プールを今後5年間継続していった場合の維持改修費用は。

答 過去5年間に要した同程度の経費1200万円に加え、4基ある浄化装置の更新が必要となった場合は約1億円程度の費用が必要。

問 ボートレース事業費で市民プールに楽しめる大きな滑り台や施設設置はできないものか。

答 ボートレース事業の収益の一部は市の一般会計に繰り出し、当初予算や子ども未来基金に積み立ててから一番必要とされる優先順位の高いものに使われる。今後も全学校に設置されたエアコンと同様に目に見えるような貢献をしていきたいと思っている。



下関市立大学



無所属
本池 涼子

▼下関市立大学の専攻科設置構想
問 専攻科の設置について、前田市長が理事長に要請したほかに、大学の説明のように市民からの要望はあったのか。

答 市として要望はいただいている。市としては市民からの要望はない。

問 大学には市民からの要望はあるのか。

答 はっきりと要望をいただいていることはないと思っ

問 市議会からの要望はどうか。

答 市議会から要請があったという事実は確認できなかった。

問 市立大学執行部は学内で虚偽の説明をしたのか。

答 確認できていないので、明確に虚偽であると発言はできない。

問 専攻科の設置を市はいつから取り組んでいるのか。

答 令和元年6月4日に文書にて取り組みの推進を大学に指示している。



みらい下関
星出 恒夫

▼高齢社会の公営住宅等のあり方
問 段差による事故が起こった場合の早急な対応は。

答 バリアフリー化については、危険度を考慮しつつ、より緊急性の高いものから実施していきたい。

▼くじらの街下関の推進
問 くじらの消費拡大に向けて、産官学でくじら料理、調味料などを研究・開発してはどうか。

答 お示しの提案も鯨肉の消費拡大に向けた一つの有効な方策と考える。市内の飲食組合などの関係団体や市立大学なども協議を行っている。また、くじら料理の消費拡大に向けて、産官学でくじら料理、調味料などを研究・開発してはどうか。

問 市立大学の適正規模・適正配置
に対する基本的な考え方は。

答 内日小の子供たちから、数が多ければ良い、数が少なければダメだということではないと学んだ。小規模校でも、みんなキラキラ輝いて、みんなが主役で活躍できて、

けんかも不登校もない現状なども加味して考えていきたい。

▼長州出島
問 人工島の産業振興用地の公募方法は。

答 物流ゾーンは、岬之町地区で現在事業展開されている事業者へ先行分譲し、残った区画と産業ゾーンを一般事業者へ公募する。

問 国際旅客船拠点形成港湾の指定を受け、どのように変わるのか。

答 新たなクルーズ船専用岸壁と旅客ターミナルが整備されることとなった。市と連携するMSCクルーズ社と共にハード・ソフト両



下関に捕鯨母船「日新丸」入港

面からクルーズ拠点港の形成に取り組む。



創世下関
井川 典子

▼火の山公園
問 展望台やロープウェイの今後は。

答 火の山地区全体の観光施設を再編整備することが必要と判断し、調査検討業務の予算計上を行った。もっと容易に山頂へ登れる環境整備や火の山公園の賑わいのために何が必要かなど、調査検討業務の中で精査したいと考える。



日本共産党
片山 房一

▼下関市立大学の専攻科設置
問 市民からも議会からも要望がないのに、なぜ設置の指示か。

答 市立大学でもインクルーシブ教育の取り組みをする必要があると市が判断したため。



面からクルーズ拠点港の形成に取り組む。



正門からみる下関市立大学

問 定員を満たしても毎年3000万円程度の赤字が推測されるが、大学のためになるとの根拠は。

答 大学の予算は費用対効果だけで求めるものではない。

問 公募をしない教員採用は定款違反ではないか。

答 新たな分野に係ることであり、市は定款違反ではないと考えている。

▼下関市立大学の定款変更
問 類似する大学にない理事会に権限を集中する変更は誤りでは。

答 意思決定のスピード感と透明性を確保するための変更。

問 教員の質の低下を招き、学生に魅力のない大学になるのでは。

答 理事長、学長がガバナンスをもって経営をするための変更。



志誠会 関谷 博

▼人口減少社会

人口減少社会への対応と外国人受け入れの対応は。

答 雇用の確保そして定住促進を図る。多文化共生社会における地域づくりを推進する。

▼下関市立大学総合大学化構想

問 検討状況と今後の取り組みは。答 ワーキンググループで新たな学部の新設などを検討。インクルーシブ教育を取り入れたリカレント教育センター、特別支援教育特別専攻科、障害学生支援室の3つの組織を創ると聞いている。

▼公共政策

問 川棚のクスの森枯損対策は。答 引き続き力強く取り組む。



現在のクスの森の様子

▼ウォーターフロント計画

問 あるかぼーとの今後の展開は。答 ホテルの開業も見据えつつ、

市民や観光客が集えるウォーターフロントの開発に向けて官民連携して取り組んでいく。

※空き家対策、学校給食施設整備、障害者差別解消法についても質問



公明党 河野 淳一

▼災害時用備蓄食料

問 本市で準備している災害時用備蓄食料の量と算出根拠は。答 1万3071食を準備している。目標算出根拠は過去の台風接近に伴う避難者数約1200人の3食3日間、計9食となる1万800食としている。

問 乳児用液体ミルクを備蓄食料に追加できないか。答 液体ミルクは災害時に熱源が無く、湯を沸かすことが困難な場合にも、乳児に与えることができる非常食と認識しているが、その他の備蓄品に比べ保存期間が短いため、導入については今後研究していきたい。

▼水銀汚染防止法

問 水銀ランプの製造中止に伴う、市管理の水銀灯の今後の対応は。答 地球温暖化対策としてLED照明の普及啓発と導入促進に努めており、各施設の水銀灯をLED照明に積極的かつ計画的に取替を行うよう各部署に要請する。



赤ちゃんの命をつなぐ液体ミルク



創世下関 阪本 祐季

▼介護人材の確保

問 介護ロボット導入補助は。答 ノーリフティングケアを推進し、国・県の補助メニューをHPにまとめ、情報提供していく。

▼教育環境の整備

問 ICT教育環境の整備は。答 電子黒板とプロジェクトの大形提示装置は、小学校217台、中学校84台整備。ICT教育に必要な環境をまだまだ整える必要があることは十分認識している。なお、ネット環境については高速化した。

▼農産物ブランド化の取り組み

問 農産物の需要拡大については。答 沖縄大交易会での商談成立はなかったが、後日、市内業者と海外のバイヤーによる商談会を実施し、加工品など2件成約した。農業の担い手確保策は。

答 スマート農業を推進し、労働環境を整備。同時に、海外や大都市圏への販路拡大を行い、農業所得の向上を目指し、若者に魅力のある農業経営の実現に努める。



ICT教育事例イメージ

●次の議員も一般質問しています。

- 板谷 正志誠会
 - まちづくり協議会の今後
 - 下関市緑の基本計画の進捗(公園、街路樹、雑草など管理における現状課題と対策)
- 唐長健一郎(公明党)
 - 放課後児童クラブの現状
 - 補助金等の支給方法ほか
- 林 真一郎(志誠会)
 - 下関鯨類研究所の存廃とくじら日本一の街、基地化・母港化への戦略と戦術
- 市街地拡散の現状と対策ほか
- 林 昂史(みらい下関)
 - 副業・兼業人材活用促進事業
 - インクルーシブ教育、リカレント教育ほか
- 村中 良多(志誠会)
 - 給食施設再整備(南部学校給食共同調理場)の民設民営

- 濱岡 歳生(市民連合)
 - 地域包括ケア(医療、介護、介護予防)
 - 紙おむつリサイクルほか
- 前東 直樹(公明党)
 - 市の豪雨災害対策と市民の災害減災対策支援、地域における任意の避難所設置
 - 通学路の安全対策支援
- 就職 幸博(創世下関)
 - 就職ロストジェネレーションへの対応
- 川中地区の公園
- 香川 昌則(みらい下関)
 - 公共施設マネジメント
 - 商業捕鯨ほか
- 安岡 克昌(志誠会)
 - 移住の窓口「住まいる★下関」設置状況
 - 公共施設マネジメントの現状
 - 吉村 武志(創世下関)
 - スポーツイベント開催事業の実施状況
- 各種道路整備事業の進捗状況
- 濱崎 伸浩(創世下関)
 - 高齢者介護
 - 高齢者の徘徊対策とQRコード
- 江原満寿男(日本共産党)
 - 市内各地域の医療体制が拡充される医療改革
 - 白滝山の風力発電機更新事業を機に生態系調査
- 西岡 広伸(日本共産党)
 - 下関港ウォーターフロント開発計画
 - 放課後児童クラブ支援員
- 松垣 徳雄(日本共産党)
 - 下関九州道路の是非
 - 日韓関係を揺るぎないものにするための取り組みほか
- 田辺よし子(無所属)
 - 下関市立大学におけるリカレント教育、特別支援教育特別専攻科の設置の是非
- 平田 陽道(公明党)
 - 子育て支援
 - 学校の安全対策ほか
- 山下 隆夫(市民連合)
 - 高齢者等のごみ出し支援(ふれあい収集)の導入
 - 川中支所・川中公民館分館の移転問題ほか